

第110号議案

令和2年度長崎市一般会計補正予算(第10号)

目次	ページ
《2款 総務費 3項 戸籍住民基本台帳費》	
1目 戸籍住民基本台帳費	
住民記録系システム運営費	…………… 1～2

中央総合事務所

令和2年9月



予 算 説 明 書					事 業 名	補 正 額
ページ	款	項	目	番号		
30～31	2 総務費	3 戸籍住民 基本台帳費	1 戸籍住民 基本台帳費	1-1	住民記録系システム 運営費	千円 5,258

1 概 要

国外転出者によるマイナンバーカード等の利用を実現するために、住民基本台帳法等の改正が行われ、「戸籍の附票」の記載事項に住民票コード等が追加されることに伴い、戸籍附票システムとのデータのやり取り等を行うために既存の住民記録システムの改修を行うもの。

なお、施行日以降、国外転出者においても、マイナンバーカード・公的個人認証（電子証明書）を活用したオンライン手続きや本人確認書類としての利用が可能となる。

住民基本台帳法の施行日…デジタル手続法の公布日（令和元年5月31日）から起算して5年を超えない範囲において政令で定める日

2 事業内容

項目	予算額(千円)	内容
委託料	5,258	住民記録システム改修業務委託

3 財源内訳

区分	事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金※	県支出金	地方債	その他	一般財源
当初予算額	千円 21,804	千円 —	千円 —	千円 —	千円 4,340	千円 17,464
補正額	5,258	5,258	—	—	—	—
補正後額	27,062	5,258	—	—	4,340	17,464

※国庫補助率 事業費(5,258千円)の10/10（戸籍住民基本台帳費補助金）

国外転出者によるマイナンバーカード・公的個人認証の利用関係 改正概要

改正の背景

- マイナンバーカード・公的個人認証は、住民票を基礎とした制度。住民票は国外転出時に消除されるため、国外転出者は利用できない現状
 - 国外に長期滞在する日本国民が増加
 - デジタル化の進展により、官民のオンライン手続が多様化しており、国外転出者についてもインターネット上で確実な本人確認を行うニーズの高まり
- 例) ・マイナポータルの利用 ・年金の現況届等の手続もオンラインで可能に
・将来的には在外投票におけるインターネット投票

<参考> ・国外に滞在する日本国民 約135万人(平成29年)
※住民基本台帳法制定時の昭和40年代前半と比較して約4倍
・年間に出国する日本国民 約17万人(平成29年)

国外転出後も利用可能な「戸籍の附票」を個人認証の基盤として活用し、
国外転出者によるマイナンバーカード・公的個人認証(電子証明書)の利用を実現

住民基本台帳法の一部改正

- ① 戸籍の附票の記載事項の追加
【現行】氏名・住所⇒【改正後】4情報・住民票コード
- ② 附票ネットワーク(仮称)の構築
 - i) 国の機関等に対し、国外転出者の本人確認情報を提供
 - ii) 国外転出者のマイナンバーカード・公的個人認証の発行等に本人確認情報を利用

公的個人認証法の一部改正

- ① 国外転出者に対する電子証明書発行の実現
 - i) 附票管理市町村長を経由してJ-LISが発行
 - ii) 国外転出時の特例(最終住所地市町村長を経由して発行することで国外転出しても継続有効 等)
- ② 国外転出者の電子証明書の失効事由の整備
 - i) 附票ネットで死亡等を覚知した場合に失効

マイナンバー法の一部改正

- ① 国外転出者に対するマイナンバーカード発行の実現
 - i) 附票管理市町村長が発行
 - ii) 国外転出時の特例(最終住所地市町村長が記載事項変更を行うことで国外転出しても継続有効)

施行期日:公布の日から5年以内で政令で定める日